

書評論文

特別寄稿にあたって

市村真一先生は、東南アジア研究センター（東南アジア研究所の前身）の設立間もない 1968 年にセンターに着任され、その翌年の 69 年から 10 年間、所長としてセンターのあらゆる面における研究基盤の構築に尽力してられました。市村先生は日本人として戦後米国で経済学博士号（Massachusetts Institute of Technology, Ph. D）を得た第一世代の経済学者として、動学的成長論や日本経済のマクロ計量分析で卓越した業績をあげられた後、センター設立に参画されました。そして経済学や社会科学に軸足をおくとともに、幅広い観点から、複合領域たる東南アジア地域研究とその研究基盤の構築をリードしてられました。その成果は日本の東南アジア研究の源流の一つを形づくったことにとどまらず、アジア諸国間や日米間におけるアジア研究の相互交流にも及んでいます。

東南アジア研究所が 50 周年を迎え、ご自身も卒寿を迎えられた昨年、先生はこれまでの日本・アジア経済の歩みを総括されるご著作を出版されました。本誌では、これを記念して特集書評を組むことにしました。評者に東京大学東洋文化研究所元所長の原洋之介先生を迎え、市村先生のご研究の背景も含めた拡大版の書評をご寄稿いただきました。市村先生の出版業績の一覧もまとめました。

（三重野文晴）

市村アジア政治経済学から学ぶべきもの

原 洋之介*

What Should We Learn from Prof. Ichimura's Asian Development Studies?

HARA Yonosuke*

Shinichi Ichimura. *Japan and Asia: Economic Development and Nation Building*.
Singapore: World Scientific Publishing Company, 2015, xxv+438p.

はじめに

本書の冒頭に 35 ページにわたる、ご自身の研究歴を紹介した「アジア発展に関する私の研究」と題された序論が置かれている。この序論は、市村先生が 1946 年に京都大学に入学し、高田保馬の『経済学原理』[1953]を読むことから経済学の勉強をはじめたことから始まり、21 世紀になって大きな政策課題となった東アジア地域共同体 East Asian Regional Community 構想に関する研究まで、合計 16 節から成り立っている。アメリカでの留学時代の研究から、日本経済のマクロ経済モデルの構築、所長としての京都大学東南アジア研究センター（現 東南アジア研究所）における研究活動の組織化、そして国際東アジア研究センターでの活動までが述べられており、先生の研究活動の経歴とその多面性がよくわかる。

この自序を読みながら私は、自分が先生の業績にいつ頃触れたのかを思い出していた。学生時代指導を受けていた大川一司先生から勧められたと記憶しているが、『経済循環の構造』[1962]を読

んだ。そこにジョン・R・ヒックスの *The Social Framework* [1942] の紹介があり、ヒックスのこの著作も読んだ。さらに、1970 年代半ばバンコクに滞在して、タイ商務省の研究者と一緒にアジアでの米貿易の簡単な計量モデルを作ったことがある。そのとき、多くの等級に細分化されているアジアの米を 1 つの商品として取り扱っていいのかという問題に直面した。そこで、ヒックスの『価値と資本』[1995] 第 2 章での「多数財の相対価格が一定であると、それらの財を単一商品として取り扱える」という議論を参考にして、多数の等級米間の相対価格の安定性を統計的検定を通して調べたことがある。さらにこの日本語訳に寄せたヒックスの序論に先生の論文“A Critical Note on the Definitions of Related Goods”[1950]が紹介されていたので、それも読んだ。また当時インドネシア経済・農業に関心があり、「南スマトラ州の地域経済事情」（『東南アジア研究』1972 年 12 月）にも目を通した記憶が残っている。

さて本書は、多様なテーマを取り扱った、執筆年の異なる多数の論考から構成されている。それら全てを紹介する余裕はないので、本書に収録されている論考から我々は何を学ぶべきかという視点に基づいて、私なりにいくつかの章を選んで紹介していこう。本書の記述の評者なりの抄訳は「…」として記し、その後先生の議論から我々は何

* 政策研究大学院大学; National Graduate Institute for Policy Studies, 7-22-1 Roppongi, Minato-ku, Tokyo 106-8677, Japan
e-mail: yhara@grips.ac.jp
DOI: 10.20495/tak.54.1_94

を学ぶべきかについての私見を述べてみよう。さらにその際書評としては異例となろうが、本書の前に出版されている『日本とアジア発展の政治経済学』[2003]にも「前著」と表記して言及しよう。

タイ、インドネシアの農村経済の比較

自序 4, 5 節で以下のように書かれている。「東南アジア研究所の所長とし、また経済学者として、研究対象者に対する質問票を用いた調査やパブリック・オピニオンのサーベイ調査を提案した。1 人の研究者が 1 カ所で滞在して集中的調査をおこなうことは重要だが、ややもするとこのような研究はあまりに細くなりすぎて、そこで見つけた観察事実を一般化することが困難となる」。この点を意識して、調査対象を複数にし、いくつかの限定した論点で明確な比較観察を可能にするような調査が必要であると考えられていたのであろう。そして「マイクロ・レベルでの観察結果を集計 aggregate することに、経済学は大きな注意を払ってきた」と書かれている。この集計という方法は、「はじめに」で紹介しておいた英文論文で取り扱われた問題であり、またその後マクロ経済計量モデル構築の作業を続ける中で先生が常に直面され続けた問題でもあったであろう。まさに先生は研究姿勢の一貫性を貫かれてこられたといえよう。

1974 年に公刊された、中部タイと中部ジャワに位置している農業生態や開発の歴史の違う 3 つの農村への調査結果をまとめた第 12 章 “The Socio-Economic Behavior of Peasants in Central Java and Central Thailand” は、上記のような調査方法を適用した最初の成果である。「当時『緑の革命』とも称されていた米生産での高収量品種の農民による導入に関して、最も灌漑条件等が整備されていたジャワのクラテン村、タイのパトム・タニ村では大多数の農民が高収量品種を採用していた。クラテン村ではほぼ全員の農民が、米の高収量品種の採用を勧める政府の政策に忠実に従っている。これに対してパトム・タニ村では、一部の好奇心の強い農民が政府の勧告に従って採用し、これらパイオニアの実績をみて残りの農民が採用している。

また、中部タイでは、農村の近隣での非農業の就業機会が開かれており、そのため米作農民も農業での仕事も金銭の所得という基準で自己評価していたので『労働時間が増えても所得が増加するなら働く』といった行動様式を示していた。これに対して、農外就業機会が中部タイほど発達していない中部ジャワでは、『同じ所得なら労働時間が短い方がいい』といった行動様式を示した農民が多かった」。

現在若い世代の研究者は、国際機関等が収集した大規模家計調査による膨大なデータを活発に利用している。こういったデータの存在は研究上の大きな利点であるが、時に自らはそれらのデータが収集された農村を一度も訪ねたこともなく、データがとられた農村の実態について十分な知識を持たないため、分析結果の解釈を誤る危険性も間違いなく潜在している。そして、市村先生の時代と比べて計量経済学の手法が驚くほど発達し多様化し、実証上の厳密性が過度に重視されているため、研究対象を限定せざるをえなくなっており、設定される研究課題がやや狭くなっているようである。こうした欠陥を軽視してはならない。先生に率いられた京大チームが農村調査を実施した 1960 年代から 1970 年代はじめには、研究者が簡単に誰でも利用できるような個別家計や企業というミクロ経済主体に関するデータはほとんど存在していなかった。特にデータの利用可能性に恵まれている若い研究者には、専門分野を異にする多様な研究者と一緒に過ごした 40 年以上前のこのサーベイ調査の意義を改めて確認してもらいたい。

適正技術論

続いて、適正技術論に関する 2 つの章がある。これらの論文は、開発経済学での古典的問題といえる先進経済からの技術導入、アレクサンダー・ガーシェンクロンの用語を借用すれば「先進技術の借入」問題にかかわる論考である。まず第 10 章 “The Choice of Appropriate Technologies I” では、「個別企業、特定の集団、あるいは国民経済といった異なる主体の中で、一体どの主体にとっての技術の適切性なのかを明確にするべきである。ある

技術が、採用した企業の収益性からみれば最適であっても、国民経済や社会の観点からみて適正とは限らない。また適正性は、経済の発展段階によって異なってくる」。さらに技術伝播論を紹介して、伝播された革新技術がどれくらい社会の中で受け入れられるかを示す曲線がS字型になる理由を「はじめに企業者能力のある人が技術革新を行い、次にその成功をみて大多数の人が追随する。こうして、伝播率が急上昇し、やがて大半の人々が革新を採用しはじめると、普及率曲線は頭うちとなっていく」と説明されている。

加えて、「東南アジアの経済の重要な担い手である華僑・華商は、商業中心、短期投資型であり、繊維産業・食品加工・エレクトロニクス・カメラ等の組立・機械修理業等、組立加工か、資本集約的でない産業を好む傾向が強い。このことは工業化の初期の段階においては、国民経済の要請と一致する、つまり適正であるが、機械工業や重化学工業のごとき装置産業の確立に進まなければならなかった時、果たして華商が近代技術を基盤とする工業の担い手になるか否かはまだわからない」。こうも指摘されている。

続いて、先に紹介した農村調査結果を踏まえて次のような見解が示されている。「興味深いことに、中華系ではないタイ人は、農村では、小型ポンプによる揚水灌漑や耕作機械を伝統的なその地方の条件に組み合わせた中間技術を発展させるなど、かなり革新的である。もちろん政府は農業技術の改良を進めることで重要な役割を果たしているが、農民は政府の提供する新しい技術を即座に採用してはいない。多くの場合、政府の実験農場での農法が各地の農民の現実の問題をうまく克服していないことが多いからである」。さらに、前著第17章では次のように指摘されている。タイ農業にとっては、生産技術上適正であっても、その現場での普及が農村で歴史的に形成されてきた社会的制度的に制約されて難しい技術が少なくないことも多い。確かに少額の資本投下により、伝統的技術を小修正して生産力をあげるような技術革新、具体的には乾季にポンプで揚水し、新品種で高収量をあげるような技術は容易に普及している。しかしタイ国では、農業規模の拡大のために、技術

変容の度合と資本必要量がより大きくなる経済局面になると、そのような技術の普及は困難となつてこよう。

第10章に戻ろう。「比較の視点からは、タイ人は経済的誘引にかなり即座に反応するが、インドネシア人は経済開発に必要な適正技術の採用といった経済的目標を達成させるにはより強い非経済的動機が必要となろう。東南アジアの大抵の民族集団では、業績や成果は日本やアメリカほど重視されない。そこでは対人関係の調和が重視されるが、日本人や中国人の社会ほど集団志向ではない。その結果、農村では農業協同組合の形成、組織固めやその存続が難しく、またその基盤が弱いことが指摘されている。この性質が企業にも官庁組織にも持ち込まれるため、東南アジア諸国の近代組織体の中では、上下秩序間の強制力が弱い。そのため、組織体の適正規模は小さくなり、その機能効率は低くなる。もし規模がある限度を超えて大きくなれば、組織体は細部に分裂する傾きが生じる」。

ところで、第10章で「タイにおいては、農業省がIR系統の高収量品種の開発・普及に力をいれてきた」という記述への注記で、「この事実は、農業発展における革新者としての政府の役割を論じた東畑精一の理論の妥当性を想起させる」と記されている。前著第17章でも、タイ人の技術革新への性向の主要なテストの場は、農業技術であった。そしてその技術革新ないし技術移転の担い手は、多くは公務員である技術者であった。このことは、土屋圭造が述べたように、政府が革新者としての役割を果たした日本の歴史的経験に基づく東畑理論が妥当することを示している、と記されている。

ここで述べられている東畑精一の日本農業発展論とは、農業技術の公共財ゆえに民間・農民が技術革新のインセンティブを持ちえないので、政府が農民の置かれている現実の問題の解決に寄与しう技術改良の主体とならなければならないというものであった。現在工業化が大きく発達したアジア諸国においても、決して農業の重要性は減少していない。そのため、間違いなく、農民の所得向上のためにも、新しい技術革新が必要となっている。この事実を踏まえるとき、「リスクを負担し

ない企業者」として東畑が性格づけた農政における政府の役割には否定的な見解が広がっているが、先生の以上のような指摘を冷静に再検討してみることが必要であろう。

適正技術を論じた2つ目の章、第11章“The Choice of Appropriate Technologies II”には、インドネシア、タイ、フィリピン3カ国の、それぞれ25の繊維会社と電気・電子会社を対象としたサーベイ調査と製造部門の二重構造に焦点をあてた、1970年と80年の製造業統計データを用いた分析結果が提示されている。「二重経済に於いて、最も重要な論点は、最も希少な資源である資本を、大企業と中小企業のいずれがより効率的に利用しうるかを明らかにすることである」。そして、インドネシアのデータを用いた企業別の資本労働比と資本収益率（売上総額－支払賃金/資本）との相関図（図2）が描かれている。この図の分析から、「大企業と中小企業との間での賃金格差が極端に大きくない限り、中小企業の方が高い資本収益率を示している。そのため、中小企業により多く資本を配分する方が効率的である。つまりより適正な資本配分となる」。こういう重要な指摘が記されている。

ところで、世界銀行報告書『東アジアの奇跡』でアジア諸国の経済成長の優等生とまで評されたこともあるタイやインドネシアでは、1990年代半ばまで直接投資の積極的受入れによって、極端に言えば外国企業が資本、技術、部品、材料、輸出経路まで、労働以外の全てをセットとして持ち込んだことで輸出指向型の高度成長が実現した。しかし、前世紀末のアジア通貨・経済危機を経て2000年代にはいつから現在まで、高度成長によって不熟練労働者の賃金が増加したことに加えて、近隣の賃金が増加した国からの競争圧力も強まり、これまで成長を主導してきた労働集約的製造業の競争力は大きく低下してきている。外資導入による高度経済成長によって中所得レベルに達すると、賃金が増加しはじめ、それまで経済成長を主導してきた産業で競争力が急速に失われている。まさに世銀報告『東アジアのルネッサンス』が命名した「中所得国の罠」に陥っているのである。

この罠からどう脱却していくのか。この現代的政策課題に対して、本書の適正技術論は、重要な論点を提示してくれている。前著の第17章「適正技術の移転と文化的制度的要因」では、わが国において、高度の技術をもつ大企業部門と比較的労働集約的技術をもちいた中小企業とが併存する二重経済構造が存在した。このことからわかるように、適正技術は1つの産業をとってすら、唯一とは限らない。むしろ異なっていくつかの技術を適切に組み合わせる方がよく、賃金水準の上昇とともに、漸進的に最も労働集約的な技術から脱落していくと考えるのがよい。国民経済が二重構造となり、所得分配の不平等に配慮せねばならないときには、中小企業の重視が必要となってくる。この事実を重視していた韓国・台湾では、日本の中小企業を誘致しその技術を活用することで、適正技術の導入に成功した。こう指摘されている。

東南アジア諸国が中所得国の罠を乗り越えるために必要とされる製造業の再編成のあり方を考えるときに、以上で紹介した産業技術の適切性の解明は大層重要な論点を提示してくれている。またすでに記しておいたように、工業化が進展したとはいえ、いまだ多くの就業者を抱えている農業部門で必要とされる技術革新についても、第10章での分析は大切な指摘を与えてくれているのである。

東アジアの高度成長と所得分配

2011年に発表された第1章“When Can Asia Play a Leading Role in the World?”は、本書での先生のアジア発展論の骨子を纏められた論考となっている。「どんな国でも、早い速度での経済成長は、ハンチントン教授が『変革期社会の政治秩序』で指摘していた通り、国民諸階層間での所得分配を不平等化させ、高度成長期を支えていた政治秩序が揺らぎ、高度成長の利益を受けてなかった階層の政治参加が不可欠となってくる。その国の社会システムがこのような新しい政治的環境に適合しないと、政治秩序は不安定化してくるであろう。経済発展とは、決して単線的なスムーズな経路を辿るものではない」。この章の7節にはこう記されている。

さらに、自序 10 節には次のように書かれている。「ハンチントン教授の経済発展が時として社会を不安定化させるといった見解は、高田保馬教授の『階級間での流動性』を論じた社会学的研究で、既に論じられていた問題でもある」。この指摘は、高田『経済学原理』[1953] 第 3 篇第 2 章「労働」での次のような議論をも指してのものであろう。「時として、国民の中のある階級が国民生産物の大きい部分を取得する場合がある。この事情を考慮すると、その時代の階級の態様を吟味し、国民生産物が階級間にどう分配されるかに注意を払う必要がある。これ故に、国民生産物×分配係数≒階級人口×生活水準と書き改めねばならないという見方が有力である。ここの鍵となるのは、分配係数だが、それは社会制度や階級間の力関係や思想によって決まっただけで簡単には変えられないというのである」。

第 1 章 7 節で「アジア諸国の経済発展には、農業中心の構造から工業化した経済構造へと転換する、1 人当たり国民所得 2,000 ドルという障害。先進国段階を達成させるレベル 10,000 ドルの障害。こういう 2 つの障害が待ち受けている。さらに、インドネシアのような大規模経済においては地域間所得の不平等化という問題もあらわれ、地方分権化政策も必要となろう」。続けて 8 節で「以上のような障害を克服することは、決して適切な経済政策の形成といった単純な問題ではない。そこでは、多くの利害関係者間の対立・抗争があり、その克服には賢明で力のある政治家の指導が不可欠となってくるのである」と述べられている。

さらに第 8 章「Development Policies in Stages」の 5 節では、「東アジアでは 1960 年以降、投資率の上昇とそれを支えた貯蓄率の向上によって経済成長率が加速化してきた。しかし、1970 年代後半から多くの諸国では限界資本係数が上昇しており投資効率が低下してきている」。こう指摘されている。また前著第 14 章では、「長期間にわたって高い成長率を維持することが困難であることは、日本の経験でも示されている。サイモン・クズネッツと大川一司が唱えた成長率の加速と減速は、東アジアの成長にも当てはまるだろう」と記されている。

経済成長率の停滞・低下と所得分配の悪化という以上の議論は、まさに先ほど述べておいた「中所得国の罅」論なのである。東アジア地域の多くの中所得国では、農民と都市住民の間で世帯所得の格差が拡大している。今まで高度成長に成功し中所得国となったアジア諸国は、「経済的アップ・グレーディング」と「所得分配改善」、換言すれば「生産性（向上）の政策」と「再分配の政策」というデュアルな政策課題に直面しているのである。

わが国の近代経済史を振りかえってみると、まさにこのような罅に直面したことがあった。明治維新以来 1910 年代中頃までは、製造業と農業両部門の労働生産性は、その水準に格差はあったが、上昇速度つまり労働生産性上昇率は第 1 次大戦前後まであまり大きな格差はなかった。しかし 1920～30 年代になると、近代的製造業における労働生産性は、基本的に上昇トレンドを維持したが、農業の労働生産性上昇率は大きく減速し、近代部門と農業等在来部門との間で労働の生産性格差が発生してきた。それは基本的には、産業の技術的性質に由来して製造業の生産性上昇率が他部門のそれを上回ったからであった。そして周知の通り成長局面のこの転換は、日本の経済社会に重大な影響を及ぼすことになったのである。

このような「中所得国の罅」とは、ガーシェンクロンのいう「後発性の利益」を十分に活用して経済発展を開始した途上国が、経済発展を続ける歴史的過程では必然的に直面する経済問題であろう。もう少し詳しくいうと、経済発展とは、いくつかの発展局面を通過していく歴史過程である。「発展局面」とは、産業構造、資源配分の機構、そして経済政策といった複数の重要な側面からなる経済制度がその基本型を変質させることなく持続する 20～30 年間ほどの 1 世代位の期間と定義できよう。そして経済発展というダイナミックな歴史的過程では、世界経済の変質といった外的要因の変化と、国内経済の変質といった内的要因の変化によって、それまで効率的に機能してきた経済制度が非効率となり、新しく出現した内外要因に適応しうる経済制度に移行せざるをえない状況が生まれることになる。現在東アジアの多くの国が直面している「罅」とは、経済発展が開始されて以

降の初期成長を実現させてきた経済制度の有効性・効率性が問われるような段階にいたって顕在化してくる現象のことである。私はこのように考えている。

いうまでもなからうが、このような成長局面の移行が、スムーズに進化することは非常に困難であることは紛れもない事実であろう。それまで効率的・効果的に機能してきた経済制度の変更である以上、この移行は大きな困難をとまなう「不連続的な」シフトとなることが普通であろう。この発展局面の移行の経過は「断続的均衡経路」として捉えることが可能であろう。言葉をかえると、成長局面の移行期において生じる問題は、経済制度がひとつの均衡から別の均衡に移っていく「踊り場」[青木 2014：第2章]の過程で生じる政策課題であるともいえよう。

この成長局面の移行という踊り場での政策形成を考えると、すでに触れておいたように適正技術論は重要な論点を提示してくれている。さらに政策形成そのものを正面切って解明するには、本書第6章“Economic Development and Nation Building in Stages”の8、9節での以下の議論は大層重要となつてこよう。

「政策決定の過程における参加と自由の2つの局面には相関関係がある。独裁的な意思決定は、参加がなく自由な異議申し立てもほとんどない。一方多頭政治 Polyarchy の下では、意思決定は十分な参加と自由な異議申し立てによっておこなわれる。発展途上国の政治的意思決定体制にはいろいろバリエーションがあるが、およそこの両者の中間のどこかに位置している。ほとんどの先進国の政治体制は、この多頭政治に特徴がある。アジアのほとんどの国では、経済政策が立案・実施される政治システムはしばしば権威主義的と呼ばれるが、それは独裁とは異なり、テクノクラート官僚や実業家が、公式・非公式にある程度まで政策決定に参加し、自由に意見を述べて政策に影響を与えることを容認する方式と解釈できる」。

「日本においては、経済テクノクラートと大実業家の両集団は、均等なバランスで参加している。これに比べると、タイ、インドネシア等ではいずれの参加度も日本より低いが、経済テクノクラ-

ートの参加度の方が高い傾向にある。大実業家が強力な個人的影響力をもっている場合もあるが」。そして「アジア諸国の産業組織の研究は非常に少ない」とも指摘されている。

現在アジアでは、多層的で地域的な経済連携網が形成されつつある。そして、わが国もその連携に深くかかわっている以上、また先生がさりげなく書かれている産業組織の研究の不足を補うためにも、ここで提示されているような論点を基軸とし、かつ比較の視点をも取り入れて、アジア諸国における経済政策の決定・形成過程についてその内部にまで切り込んだ実証的研究を、本格化させることが急務となっているのではなかろうか。

東アジア共同体構想

再度第1章に戻るが、その8節に、現在東アジア諸国間の経済依存関係が深化してきたことに関連して、高田保馬の『東亜民族論』の趣旨が次のように紹介されている。「経済発展あるいは経済共同体 co-prosperity だけではアジア協力の強固な基盤はできない。インドまで含めて、東アジアに共同体 community を確立させることが必須である。アジアの民族はお互いに家族関係、同じ村人ないし同じボートに乗っている関係であると感じるようにするべきである」。

この紹介に続けて「現在なら高田教授は、こう言っただろう。もし東アジア諸国が、西欧諸国がEU結成の前におこなったような同じヨーロッパ人であるという意識の共有化に成功しない限り、アジアの一体化というのは理想とすらいえず、ユートピアでしかない。アジアにおけるコミュニティ形成は、本当に長い道のりである。それは数世代の時間がかかる過程であり、相互理解を深めなければならない。アジアでの共同体形成は、多くの対立・困難を乗り越えざるを得ず、数世代にわたる非常に長い時間を必要とするであろう」。そして「アジアの多くの国で、偉大な指導者 statesmen が再登場し、近代化への障害という壁を乗り越えない限り、アジアは新しい世界秩序の中で重要な役割を果たすことはできないであろう」。こう書かれている。

ここで言及されている高田の著作は、支那事変が急速に展開していた昭和 14 年に上梓されたものであり、いわゆる「大東亜共栄圏」構想が公表される前のアジア共同体の議論である。その自序で「東亜の文化によって東亜協同體論を基礎づけようとする多数の人々（ことに昭和研究会）の意見の成立し得ざることを明らかにしている」と記している。太平洋戦争以前にわが国がとるべき国際戦略に関して、三木清や嵯山政道らが主導して昭和研究会によって東亜協同體論が提示された。これに対して、高田は「東亜共同體といふ一つの包括的な集團を認むることは當然に許さるべきである。ただ共同體乃至共同社會（ゲマインシャフト）として之を表現することには種々なる問題がある」（第 7 章 東亜主義と東亜文化）と指摘し、批判を加えていたのである。この書評を記すために私は、高田のこの著作を一読しながら、以前三木清の共同體論を読んだこともあって、E・H・カーの名著『危機の 20 年』[2011] の以下の指摘を想い浮かべていた。「未成年の思考は、どうしても目的にむかって走りがちとなり、いきおい際立ってユートピア的になる。とはいえ、目的を全くしりぞける思考は、老齡の思考である。成年の思考は、目的を観察および分析と化合させる。こう考えると、ユートピアとリアリティとは、政治学のもつふたつの様相である。健全な政治思考と健全な政治生活とは、ユートピアとリアリティとがともに適切な在りようをとるところにのみ見出されることになる」。

今年から東南アジア地域では、現実に経済共同体が動きはじめた。さらにいくつかのアジアの国が、最近一応妥結した環太平洋パートナーシップ協定（TPP）への参加を表明しはじめている。このように東南アジアを含めた、東アジア地域で少なくとも経済面に関しては、貿易政策だけでなく国内政策の共通化に向けた動きが現実的になっている。このような動きを眼の前にしている今だからこそ、理想を追いながらも現実主義的に対応していくべきという高田保馬の議論やそれを踏まえた市村先生の指摘は、わが国のアジア外交を構想する上で、決して忘れてはならない最も基本的な立脚点を提示してくれているのではなかろうか。

おわりに

市村先生は『経済学の基礎——経済循環の構造と計測』[2005] の序論で、「経済学とは『どうすれば暮しを楽にできるか』という問いに答えることである」。さらに、アルフレッド・マーシャルの名言を援用して「頭は冷静に、心は温かく」こそが経済学を学ぶ者の心構えであるべきだとも強調されている。わが国の開発政策の歴史的経験が与えうる東アジア諸国の経済政策形成への含意を論じた第 8 章のサブ・タイトルには「ロゴスとパトス」という対比が使われている。そしてこの教科書にも、先に紹介しておいた高田保馬の分配論が引用されている。そこで再度、高田の議論の一端を紹介しておこう。

「人口は常に各階級の人口をして（その階級が全生産物の分配に参加しうる程度即ち）分配係数と生産力との積がこの階級人口と其生活水準との積に等しいところに落ちつかしむる傾向を示している（生産力×分配係数＝階級人口×生活水準）」。

続けて、「長期の労働供給は之を社会の労働総量について見る限り、全人口の動きによって強く規定される。たとえば十年又は五十年の時間の介入を認めて然る後に於ける労働供給の動きを見ることにしよう。今までの事実に徴するに社会の生産力増加、労賃の騰貴につれて出生率は減少し人口の自然増加率は低下する。従って三十年後に現在騰貴したる労賃に対応してどれだけの供給があるかを考えるとする。（中略）即ち生産の増加労賃上昇に伴い長期的供給は相対的に減少する。従って三十年後の可能供給を一つの曲線を以て示すときそれは労賃の減少函数として示さることとなる」。驚くべきことだが、今から 70 年以上前に高田は、少子化・高齢化問題への対処が最重要政策となっているわが国の現状を見事に予言していたのである。

社会学から研究をはじめ、労働者や資本家といった階級の勢力を重視した「勢力説」といわれる経済学を構築した高田保馬。経済学の研究においては「ロゴスとパトス」とを共に持たなければならないという先生の経済研究の姿勢の源流には、「はじめに」で紹介しておいた自序の書き出しの記

述からも想像されるように、若き時代に高田保馬先生と出会ったことがあったのではなかろうか。

残念ながら本稿では紹介できなかったが、本書にはアジア諸国での日本的経営方式現地適応の調査結果を論じた4つの章が収録されている。こういった研究にとりかかった契機について、自序7節に次のように記されている。「1974年正月、田中角栄首相の東南アジア訪問の際、バンコクとジャカルタで、大きな反日デモが起こった。このことを受けて、東大教授衛藤濤吉と相談して科学研究費総合研究『日本とアジアとの文化的摩擦』研究を組織化した。問題意識は、労働者たちの反日デモはいわゆる日本の経営に反発して起こったのではないのかという思いであった。反日運動は、単純な経済的トラブルの域を越えて、背後にある日本と他のアジア諸国との文化的対立を反映しているのかもしれない」。まさに「パトス」によってこの研究課題が設定されていたのである。そして、インドネシアや中国に進出した日系企業やその他の企業における雇用形態や労使関係のあり様を経済学・経営学という「ロゴス」に従って分析されている。実は私もこの大きな研究プロジェクトのひとつの班に参加しており、総合研究会で市村先生がその調査結果を報告されるのを何度も拝聴したことがある。その折、先生の語り口に研究者としてのモットーのようなものを感じていたと記憶している。

ここで、前著の「訳者あとがき」から長尾教授の文章を引用させてもらおう。「アジア経済を視る著者の眼には、2つの独自の視点がある。いずれも筆者の序文で強調されているところであるが、ひとつは『政治的視点からも経済を視る』という視点であり、もうひとつは『経済学者の分析には、ロゴスとパトスが必要である』という視点である。経済学者には避けられがちな視点であるが、実態的にも方法論的にも、アジアの発展途上経済の解明にはまさに必要な視点であろう。貧困アジアの研究に身を投じた数量経済学のエキスパートにふさわしい言葉である。確かに本書では『政治的視点』も『パトス』も、十分にその役割を果たしているように思われる。ときにパトスの『ほとばしり』を見るとしても」。

最後になるが、Prefaceに記されている *Japan and China* という次作の上梓を楽しみにしていることを付記しておきたい。

参考文献

- 青木昌彦. 2014. 『青木昌彦の経済学入門——制度論の地平を拓ける』東京：筑摩書房.
- カー, E. H. 2011. 『危機の20年——理想と現実』原彬久(訳). 東京：岩波書店. (原著 Carr, E. H. 1939. *The Twenty Years' Crisis, 1919-1939: An Introduction to the Study of International Relations*. London: Macmillan.)
- Hicks, John R. 1942. *The Social Framework: An Introduction to Economics*. Oxford: Clarendon Press.
- ヒックス, J. R. 1995. 『価値と資本——経済理論の若干の基本原則に関する研究上・下』安井琢磨；熊谷尚夫(訳). 東京：岩波書店. (原著 Hicks, John R. [1939] 1946. *Value and Capital*. Oxford: Clarendon Press.)
- ハンチントン, サミュエル. 1972. 『変革期社会の政治秩序 上・下』内山秀夫(訳). サイマル出版会(原著 Huntington, Samuel P. 1968. *Political Order in Changing Societies*. New Haven and London: Yale University Press.)
- Ichimura, Shinichi. 1950. A Critical Note on the Definitions of Related Goods. *Review of Economic Studies* 18(3): 179-183.
- 市村真一. 1962. 『経済循環の構造——経済学入門』東京：創文社.
- . 1972. 「南スマトラ州の地域経済事情」『東南アジア研究』10(3): 370-389.
- . 2003. 『日本とアジア発展の政治経済学』長尾信吾(訳). 東京：創文社. (原著 Ichimura, Shinichi. 1998. *Political Economy of Japanese and Asian Development*. Springer-Verlag.)
- . 2005. 『経済学の基礎——経済循環の構造と計測』東京：創文社.
- 世界銀行. 1994. 『東アジアの奇跡——経済成長と政府の役割』海外経済協力基金問題研究会(訳). 東京：東洋経済新報社. (原著 World Bank Group. 1993. *The East Asian Miracle: Economic Growth and Public Policy*. World Bank Policy Research Reports. New York: Oxford University Press.)
- . 2008-09. 『東アジアのルネッサンス

—— 経済成長の理念』都野尚典（訳）. 『九州
情報大学研究論集』 10: 55-71, 11: 105-124.
（原著 Gill, I; and Kharas, H. 2006. *An East
Asian Renaissance: Ideas for Economic*

Growth. Washington D. C.: The World Bank.)
高田保馬. 1939. 『東亜民族論』 東京：岩波書店.
———. 1953. 『経済学原理』 東京：日本評論新
社.

市村真一 著書論文総目録

これは市村真一の日本とアジアの経済発展に関連する単行本と主要な論文・評論の目録である。ただ、若い時の経済理論や計量経済学の論文も含む。前者は、Ⅰに一括して掲げ、後者は、Ⅱに番号は一連だが、10年刻みで分掲する。日本語と英語は、原題のまま掲げるが、他の言語は邦訳した。原題は、別の英文による{73}所収の目録に掲載した。目録中、単行本の引用は{}で示す。なお、①、②などは、10年刻みの表の脚注である。(C)は中国語、(F)はフランス語、(In)はインドネシア語、(S)はスペイン語を示す。共著・編者名は、表題および論文の題名欄の右端に示す。

Ⅰ 単行本

No.	発行年	表 題	単/共	出版社
1	1951	『国民所得と資源』 (鎌倉昇)	共著	弘文堂
2	1953	An Inquiry into Nonlinear Theories of Economic Fluctuations	単著	MIT 博士論文
3	1954	『経済循環の構造』	単著	創文社
4	1957-1	『日本経済の構造 —— 産業連関分析』	単著	創文社
5	1957-2	<i>The Historical Development of Economic Dynamics</i>	単著	学術会議
6	1958-1	『日本経済と地域経済 —— 近畿地域産業連関分析』	監修	創文社
7	1958-2	『産業連関論の応用』	編著	有斐閣
8	1960-1	『日本経済の将来 —— 産業連関分析の応用』	監修	有斐閣
9	1960-2	『岡山県経済の将来』	監修	岡山県大阪事務所
10	1960-3	<i>Programming Techniques for Development</i> (J. Tinbergen <i>et al.</i>)	共著	ECAFE
11	1962	『教師の使命』	編著	日本教育協議会
12	1964	『欧米の教育と日本の教育』	単著	創文社
13	1965	『世界のなかの日本経済』 中公新書	単著	中央公論社
14	1968-1	『現代人のための名著』 現代新書 (会田雄次・永井陽之助・宇野精一)	共編	講談社
15	1968-2	『コンピューター時代の経営管理手法』 翻訳 ¹⁾	監訳	日本経済新聞社
16	1969	『大学教育改革のための提案 20 条』 (高坂正顕・吉田富三)	共編	創文社
17	1970-1	『現代をどうとらえるか —— イデオロギーを超えて』 現代新書	単著	講談社
18	1970-2	『試練に立つ経済大国』	単著	日本経済新聞社
19	1970-3	『日本経済の計量分析 —— リーディングス』 (建元正弘)	共編	東洋経済新報社
20	1973	『東南アジアを考える』	編著	創文社
21	1974-1	『東南アジアの自然・社会・経済』	編著	創文社
22	1974-2	『共産圏諸国の政治経済の動向』 (猪木正道)	共編	創文社
23	1975-1	『東南アジアの経済発展』	編著	創文社
24	1975-2	<i>The Economic Development of East and Southeast Asia</i>	編著	UP Hawaii
25	1975-3	<i>The Regional Economic Survey of the Province of South Sumatra, 1970-1971</i> (K. W. Thee)	共編著	LIPI, Jakarta
26	1975-4	『インドネシア —— 課題と出来事』 (In) (クンチョロニグラト)	共編	Obor, Jakarta
27	1976	『歴史の流れのなかに —— 私観・日本の経済と教育』	単著	創文社
28	1977-1	<i>Southeast Asia: Nature, Society and Development</i>	編著	UP Hawaii
29	1977-2	<i>An Econometric Analysis of the Japanese Economy</i> (L. R. Klein <i>et al.</i>)	共編	JS for Asian S*
30	1978	<i>Econometric Models of Asian Countries</i> Ⅰ	編著	ADIPA**
31	1979	『中国の経済発展』 翻訳 ²⁾	監訳	創文社
32	1980-1	『日本企業イン・アジア —— ビジネスマンの見た東南アジア』	編著	東洋経済新報社
33	1980-2	<i>Econometric Models of Asian Countries</i> Ⅱ	編著	ADIPA**

I 単行本 (続き)

No.	発行年	表 題	単/共	出版社
34	1981	『日本の教育——理想と苦悩』	編著	創文社
35	1985-1	『教育の正常化を願って』	単著	創文社
36	1985-2	『日本経済の進路を求めて』	単著	創文社
37	1985-3	<i>Econometric Models of Asian Link</i> (M. Ezaki)	共編著	Springer-Verlag
38	1988-1	『アジアに根づく日本的経営』	編著	東洋経済新報社
39	1988-2	<i>The Challenges of Asian Developing Countries</i>	編著	AP0**, Tokyo
40	1988-3	<i>Indonesian Economic Development</i>	編著	JICA
41	1988-4	『ゼミナール 現代日本の政治経済』 (高坂正堯)	共編著	PHP 研究所
42	1989-1	『インドネシアの経済発展』 (In) (S. Odano)	共編著	U of Indonesia Press
43	1989-2	<i>The Political Economy of Fiscal Policy</i> (M. Urrutia ; and S. Yukawa)	共編著	UN U Press
44	1993-1	<i>The Role of Japan in Asia</i>	単著	ICS Press
45	1993-2	<i>Econometric Models of Asian-Pacific Countries</i> (Y. Matsumoto)	共編	Springer-Verlag
46	1994-1	『日本の経済発展と国際関係』 (C) (色文 (訳編))	単著	北京大出版
47	1994-2	『アジアの移行経済』 (宮本勝浩)	共編	大阪国際大学
48	1998-1	<i>Political Economy of Japanese and Asian Development</i>	単著	Springer-Verlag
49	1998-2	『中国から見た日本的経営』	編著	東洋経済新報社
50	1999-1	<i>East Asian Economic Development</i> (F. G. Adams)	共編	Praeger Publisher
51	1999-2	『青山秀夫先生の学問と教育』	編	創文社
52	2000	<i>Econometric Modeling of China</i> (L. R. Klein)	共編	WSPC [†]
53	2001	『経済学の基礎 2001 年版』 (02~04 版略)	単著	創文社
54	2003-1	<i>Interregional Input-Output Analysis of Chinese Economy</i> (H. J. Wang)	共編著	WSPC [†]
55	2003-2	『日本とアジア発展の政治経済学』 (長尾信吾 (訳))	単著	創文社
56	2003-3	『港湾と地域の経済学』 (土井正幸 (編著))	監修	多賀出版
57	2004-1	『中国経済の地域間産業連関分析』 (王慧炯)	共編著	創文社
58	2004-2	『アジアの発展と地方分権——アジア発展会議 2003 報告』	編集	北九州市
59	2004-3	<i>Development and Decentralization in Asia</i>	編集	北九州市
60	2004-4	『日本の教育をまもるもの——続 教育の正常化を願って』	著者	創文社
61	2005-1	『アジアの自動車産業と中国の挑戦』 (C. Findley; R. Farrell; 吉松秀孝; 劉源張 (著))	監修	創文社
62	2005-2	『中国経済の地域間産業連関分析』 (C) (Li Shanton (訳))	共編著	財経出版社, 北京
63	2005-3	『経済学の基礎——経済循環の構造と計測』	単著	創文社
64	2006-1	『中国の計量経済モデル』 (L. Klein)	共編著	創文社
65	2006-2	『私の戦後六十年』	単著	内外ニュース
66	2008-1	『教育基本法の改正と教育者の姿勢』	単著	皇學館大出版
67	2008-2	<i>Decentralization Policies in Asian Development</i> (R. Bahl)	共編著	WSPC [†]
68	2009	<i>Transition from Socialist to Market Economies</i> (T. Sato and W. James)	共編著	Palgrave-Macmillan
69	2010	<i>Macroeconometric Modeling of Japan</i> (L. R. Klein)	共編著	WSPC [†]
70	2011	『日本経済のマクロ計量分析』 (L. R. Klein)	共編著	日本経済新聞出版社
71	2012-1	『日本の二大課題——皇室典範の改正と長期不況の克服』	単著	国民会館
72	2012-2	『皇室典範を改正しなければ、宮家が無くなる』	単著	藤原書店

I 単行本（続き）

No.	発行年	表 題	単/共	出版社
73	2015	<i>Japan and Asia: Economic Development and Nation-Building</i>	単著	WSPC [†]
74	2016	(<i>Japan and China</i>)	(刊行予定) 単著	WSPC [†]
75		(『師恩友益』)	(刊行予定) 単著	創文社

*Japanese Society for Asian Studies; **Association of Development Research Institutes in the Pacific and Asia; ***Asian Productivity Organization; [†] World Scientific Publishing Company

¹⁾ Burster, E. C.; and Chapman, J. F. (eds.), *New Decision-Making Tools for Managers*, Harvard University Press, 1963.

²⁾ Liu, T. C.; Eckstein, A.; and Galenson, W. (eds.), *Economic Trends of Communist China*, Aldine, Chicago, 1969.

II 論文及び評論

1949 と 1950s

No.	発行/発表年	論文の題名	掲載誌等
1	1949	「ヒックスの企業理論」	『近代経済理論研究』1
2	1951-1	A Critical Note on the Definition of Related Goods	<i>Review of Economic Studies</i>
3	1951-2	「嗜好の変化と需要の変化——ヒックス対ランゲ」	『経済論叢』67-4/5, 5月
4	1951-3	「変動過程の乗数分析」	『経済論叢』68-1/2/3, 9月
5	1953-1	A Note on the Concept of Consumers' Surplus	<i>Econometrica</i> , 21-3 (July)
6	1953-2	A Tentative Non-Linear Theory of Economic Fluctuations in the Purely Competitive Economic System I, II	<i>The Economic Review</i> , Oct. 1953 and Apr. 1954
7	1954-1	Toward a General Nonlinear Dynamic Theory of Economic Fluctuations	①所収
8	1954-2	「貿易依存度の分析から非線型計画論まで」	『経済研究』5-2, 4月
9	1954-3	「国民所得決定の理論の再考察」	『経済理論』19号, 5月
10	1954-4	「非線型景気論二題」	『季刊理論経済学』5-1/2, 6月
11	1954-5	「経済成長の理論——序説」	②所収
12	1954-6	「経済成長の理論について」	『経済理論』21号, 9月
13	1954-7	「日本経済の構造的不均衡と世界貿易の構造」	『経済分析』（通産省）16号
14	1955-1	Notes on Non-Linear Business Cycle Theories	<i>Osaka Economic Papers</i> , Mar.
15	1955-2	「ヒックスの景気循環論に関する批判的覚書」（高田一男）	『経済理論』25号, 5月
16	1955-3	「産業連関分析に関する三つの覚書」（杉浦一平）	『季刊理論経済学』6-1/2, 12月
17	1956-1	「日本経済の連関分析についての若干の計算結果」	統計研究会
18	1956-2	「資源の不足と国民の能力」	『経済理論』33号, 9月
19	1956-3	「経済成長と景気循環」（F）	③所収
20	1957-1	「経済成長と景気循環」	④所収 8月
21	1957-2	「再投資循環の分析」	『阪大経済学』7-3, 11月
22	1959	Factors Proportions and Foreign Trade: The Case of Japan (M. Tatemoto)	<i>Review of Economics and Statistics</i>

① Kurihara, K. (ed.), *Post-Keynesian Economics*, Rutgers University Press, New Brunswick, 1954.

② 高田保馬（編），『経済成長の研究』第1巻，有斐閣，1954.

③ CNRS (ed.) (F), *Les Modeles Dynamiques en Econometrie*, Paris, 1956.

④ 高田保馬（編），『経済成長の研究——成長と安定』有斐閣，1957.

1960s

No.	発行/発表年	論文の題名	掲載誌等
23	1960-1	The Structure and Growth of the Japanese Economy (S. Miyano)	ISER Discussion Paper, Osaka University
24	1960-2	「日本経済の構造と成長——動学的産業連関分析の一つの応用」	①所収
25	1962	「貨幣の需要関数と供給関数」	『季刊理論経済学』12-2
26	1963-1	A Dynamic I-O Model of Japanese Economy	ISER Discussion Paper, Osaka University
27	1963-2	「日本経済の長期展望改善のために」	②所収
28	1964-1	A Quarterly Econometric Model of Postwar Japanese Economy: 1951-59	<i>Osaka Economic Papers</i> , Mar.
29	1964-2	「日本の輸出関数 27-34」 (江口英一)	『季刊理論経済学』14-2
30	1964-3	「金融部門における恒等式について」	『季刊理論経済学』14-2
31	1964-4	A Quarterly Econometric Model of Postwar Japanese Economy: 1952-61	<i>Osaka Economic Papers</i> , July
32	1964-5	「東京都の水需要の推定」 (新開陽一)	産業計画会議 9 月
33	1964-6	「経済成長の基本問題」	③所収
34	1964-7	「第一次世界大戦後の世界経済の変貌と経済分析」	④所収
35	1965	A Model of Regional Planning	⑤所収
36	1966-1	An Econometric Model of Domestic Migration and Regional Economy	<i>The Regional Science Association Papers</i>
37	1966-2	「渡部『価格と貨幣賃銀の関係』へのコメント」	⑥所収
38	1967	Dynamic Properties of the Osaka Econometric Model of Postwar Japanese Economy: 1952-61	ISER Discussion Paper, Osaka University, June
39	1968	Factors for Rapid Economic Growth	⑦所収
40	1969-1	「小野『わが国フィリップス・カーブの計測』へのコメント」	⑧所収
41	1969-2	An Econometric Analysis of Postwar Japanese Economy III: Detailed Discussion of the Osaka Model	CSEAS Discussion Paper, 4
42	1969-3	An Econometric Analysis of Postwar Japanese Economy II: Outline of the Osaka Model	CSEAS Discussion Paper, 6
43	1969-4	An Econometric Analysis of Postwar Japanese Economy VI: Compilation of Data	CSEAS Discussion Paper, 7

①森嶋通夫；篠原三代平；内田忠夫（編），『新しい経済分析』創文社，1960.

②篠原三代平；内田忠夫（編），『日本経済政策の解明：上』東洋経済新報社，1963.

③安井琢磨；熊谷尚夫；西山千明（編），『近代経済学講義』創文社，1964.

④高田保馬先生喜寿記念論集『分配理論の研究』有斐閣，1964.

 ⑤ *Papers and Proceedings of Regional Science Association*, Vol. 1, University of Tokyo Press, 1965.

⑥館龍一郎；渡部経彦（編），『経済成長と財政金融』岩波書店，1966.

 ⑦Klein, L. R.; and Ohkawa, K. (eds.), *Economic Growth*, Irwin, 1968.

⑧新飯田宏；小野旭（編），『日本の産業組織』岩波書店，1969.

1970s

No.	発行/発表年	論文の題名	掲載誌等
44	1970	The Challenge of the Rising Sun	<i>Quadrant</i> , 14-6
45	1972-1	The Present State of Research on Urbanization and Its Effects on Cultural Changes in ASPAC Countries: A Bibliographic Survey (N. Sakashita)	<i>Asia Pacific Quarterly of Cultural and Social Affairs</i>
46	1972-2	「南スマトラ州の地域経済事情」	『東南アジア研究』 10-3
47	1973	Japan's Stake in Asia	①所収
48	1974-1	「日本の対外経済政策への課題」	②所収
49	1974-2	The Socio-Economic Behavior of Peasants in Central Java and Central Thailand (K. Mizuno, Y. Tsubouchi <i>et al.</i>)	<i>Southeast Asian Studies</i> , 12-3
50	1974-3	Japanese Entrepreneurship in the Early Stage of Economic Development	<i>Asian Profile</i> , 2-1
51	1974-4	Japan: The Rising Sun or the Sinking Ship—The Energy Problem and the Food Shortage	CSEAS Discussion Paper, 74
52	1974-5	Books on Japan: An Assorted Bibliography (T. Yano)	The Japan Foundation
53	1975-1	Interdisciplinary Research and Area Studies	<i>Journal of Southeast Asian Studies</i> , 6-2
54	1975-2	The Future Pattern of Japanese Economic and Political Relations with Southeast Asia (T. Yano)	CSEAS Discussion Paper, 81
55	1977-1	An Econometric Analysis of Japanese Exports and Imports	③所収
56	1977-2	A List of Quantitative Models of the National Economies in Asian Countries (M. Ezaki)	<i>ADIPA Information Service</i> , No. 17
57	1978-1	「アジアの教科書から見た日本のイメージ」	エッソ石油学際研究助成報告
58	1978-2	Multinational Corporations and Development Financing	④所収
59	1978-3	Argentine Economy and the World Food Market, Especially the Asian Markets	CSEAS Discussion Paper, 102
60	1979-1	「アジアにおける社会発展と農業」	『東南アジア研究』 17-2
61	1979-2	「日本経済」	『ブリタニカ国際大百科事典』
62	1979-3	Econometric Models of East and Southeast Asian Developing Economies and Asian Link Model	<i>Southeast Asian Studies</i> , 17-2

① Taylor, A. (ed.), *Perspectives on US-Japan Economic Relations*, Ballinger, Cambridge, 1973.

② 貝塚啓明；安場保吉（編），『国際環境と経済政策』日本経済新聞社，1974.

③ Kosobud, R.; and Minami, R. (eds.), *Models of the Japanese Economy*, 1977.

④ ECPD, *National Financing of Economic Developing*, Beograd, 1978.

1980s

No.	発行/発表年	論文の題名	掲載誌等
63	1980-1	Southeast and East Asia in 1980	<i>News Week</i> ; CSEAS Discussion Paper, 108
64	1980-2	On Linking National Econometric Models of Japan, U.S.A., and the East and Southeast Asian Countries (S. Yasuda and S. B. Daniel)	<i>Southeast Asian Studies</i> , 17-4
65	1980-3	Institutional Factors and Government Policies for Appropriate Technologies in Southeast Asia	ILO Working Paper, Sept.
66	1980-4	Japan and Southeast Asia	<i>Asian Survey</i> , 20-7
67	1980-5	「日本経済 1979」	『ブリタニカ百科大事典 1980 年鑑』
68	1980-6	The East and Southeast Asian Economies in 1980/81	<i>Business Week</i> , Oct.
69	1980-7	The Impact of Climatic Change on Human Society	WMO Climate Conference in Guangzhou
70	1980-8	「低開発国問題」	『経済学大辞典』東洋経済新報社
71	1980-9	「経済的安全保障」	①所収
72	1980-10	「アジア諸国との文化交流に関する調査」	大阪府の委託調査報告
73	1980-11	「人的資本の形成に協力を」	『日本経済研究センター月報』5 月
74	1980-12	「石油エネルギー問題と日本の安全保障」	平和安全保障研究所報告
75	1980-13	「適正技術の移転と文化的制度的要因」	②所収
76	1981-1	Japanese Industrial Restructuring Policies, 1945-1979	CSEAS Discussion Paper, 106
77	1981-2	A Comparative Study of Green Revolution and Rural Development in Asia	<i>Southeast Asian Studies</i> , 18-4
78	1981-3	「日本の経済成長、貯蓄と住宅金融」(S)	Conference Cartagena, Colombia
79	1981-4	Economic Growth, Savings and Housing Finance in Japan	<i>Journal of Economic Studies</i> , 8-3
80	1981-5	Japanese Firms in Asia	<i>Japanese Economic Studies</i> , 10-1
81	1982-1	Debt Accumulation, Oil Crisis and International Financing	③所収
82	1982-2	The Global Energy Problems and Japanese Crisis Management Policies	④所収
83	1982-3	Moving up the Market: Transformation of Industrial Structure and Economic Policies	CSEAS Discussion Paper, 113
84	1983-1	「インドネシア経済の発展と日本との関係」	関西経済研究センター
85	1983-2	「日系合弁企業の経営と労使関係」	関西経済研究センター
86	1983-3	「日仏経済摩擦の研究——中間報告 I」	関西経済研究センター
87	1983-4	Institutional Factors and Government Policies for Appropriate Technologies: Survey Findings in Indonesia, Thailand and the Philippines	ILO World Employment Programmed Working Paper, 110
88	1983-5	US-Japan Economic Problems	Security Conference on Asia and the Pacific, Marina del Rey

1980s (続き)

No.	発行/発表年	論文の題名	掲載誌等
89	1983-6	Competition and Cooperation among Western Pacific Basin Countries	<i>The Korean Journal of International Studies</i> , 14-3
90	1983-7	An Econometric Analysis of the Philippine Economy: An Attempt at Policy Simulation (W. Manalac <i>et al.</i>)	<i>Southeast Asian Studies</i> , 21-2
91	1983-8	Comment on Kaya-Onishi's Project Fugui and the Future of ESCAP Developing Countries	⑤所収
92	1983-9	Industrial Policy in Japan (F. G. Adams)	⑥所収
93	1984-1	「ブレトンウッズ体制をどう越えるか」	⑦所収
94	1984-2	「日仏経済摩擦の研究——中間報告Ⅱ」	関西経済研究センター
95	1984-3	Economic Growth, Competition and Cooperation in Asian Countries	CSEAS Discussion Paper, 118
96	1984-4	Debt Problems and the World Economy: Perspectives in the 1980s	<i>Dinar (Kuwait)</i> , 1-4
97	1984-5	Debt Problems of Developing Countries: The Asian Perspectives	<i>Pacific Economic Papers</i> , RSPS, ANU, Nov.
98	1984-6	An Econometric Link System for the East and Southeast Asian Countries, Japan and the US (M. Ezaki and M. Shibayama)	<i>Southeast Asian Studies</i> , 22-3
99	1985-1	Japanese Management in Southeast Asia: Introduction	<i>Southeast Asian Studies</i> , 22-4
100	1985-2	Debt Accumulation Problems in Developing Countries	CSEAS Discussion Paper, 119
101	1986-1	「アジアにおける債務累積問題」	関西経済研究センター
102	1986-2	「日本とアジアにおける日本的経営の現状と将来」	関西経済研究センター
103	1986-3	「アジア経済発展の特色」	⑧所収
104	1986-4	Japanese Management in Indonesia	<i>Southeast Asian Studies</i> , 23-1
105	1987-1	「世界経済を変えつつある要因 1」	『東レ経営研究所 Economic Letters』3
106	1987-2	「世界経済を変えつつある要因 2」	『東レ経営研究所 Economic Letters』4
107	1987-3	「関西の視点から見た四全総の問題点」	関西経済研究センター講演記録
108	1987-4	An Economic Overview of East Asia	⑨所収
109	1988-1	「20世紀における世界と日本」	⑭所収
110	1988-2	「アジアにおける日系合弁企業経営と労使関係」	関西経済研究センター
111	1988-3	「国土政策の変遷と将来への要望」	すばるフォーラム論稿
112	1988-4	The Pattern and Process of Asian Economic Development	⑬所収
113	1988-5	Development Strategic Study for Wu Xi Region	⑩所収 UNCRD, Sept.
114	1989-1	「コンピュータ・ネットワークによる日米計量経済モデルの統合システム」 (杉浦・江崎・柴山)	文部省科研 62, 63 年度一般研究成果報告
115	1989-2	「1990年代の経済協力への課題」	『国際協力研究』5-2
116	1989-3	Japan's Role in Asian Economic Development	OIU Working Paper, 1
117	1989-4	The Choice of Appropriate Technology and Socioeconomic Factors and Government Policies in Southeast Asia	<i>OIU Journal of International Studies</i> , 1-1; ⑭所収

1980s (続き)

No.	発行/発表年	論文の題名	掲載誌等
118	1989-5	A Conceptual Framework for the Political Economy of Policy Making	{43} 所収
①衛藤藩吉他 (編), 『日本の安全・世界の平和』原書房, 1980. ②渡部忠世 (編), 『東南アジア世界』創文社, 1980. ③Ostojic, N. (ed.), <i>International Financing of Economic Development</i> , Beograd, 1982. ④Eichhorn, W. (ed.), <i>Economic Theory of Natural Resources</i> , Physica-Verlag, Wurzburg-Wien, 1982. ⑤Hickman, B. (ed.), <i>Global International Economic Models</i> , North-Holland, The Hague, 1983. ⑥Adams, F. G.; and Klein, L. R. (eds.), <i>Industrial Policies for Growth and Competitiveness</i> , Lexington Books, Lexington, 1983. ⑦大来佐武郎 (編), 『南北問題』中央公論社, 1984. ⑧石井米雄 (編), 『東南アジア世界の構造と変容』創文社, 1986. ⑨Ellison, H. J. (ed.), <i>Japan and the Pacific Quadrille: The Major Powers in East Asia</i> , Westview Press, Boulder, 1987. ⑩Report to Wu Xi City and Enterprise Management Association by UN Center of Regional Development, 1988.			

1990s

No.	発行/発表年	論文の題名	掲載誌等
119	1990-1	The Role of Japan in Asia and Contributions of Her Private Enterprises (Inauguration speech for Dept. of International Cooperation at Kobe University)	OIU Working Paper, 4
120	1990-2	Economic Development, Education and Technological Progress	KIET Conference, Seoul; OIU Working Paper, 6
121	1990-3	Institutional Factors and Government Policies for Appropriate Technologies in Southeast Asia	①所収
122	1990-4	Kansai's Internationalization Is First with Asia	KANSAI, No. 1
123	1991-1	The Role of Japanese Finance in the Global Economy	Milano Conference of Italian Financial Association
124	1991-2	Major Developing Countries in Asia and OECD	Banca Nazionale dell'Agricoltura
125	1992-1	「日米関係改善への提言」	日米指導者京都会議
126	1992-2	(Some (KIET Conference) Proposals to Improve the US-Japan Relations)	(上記英語版)
127	1992-3	Japanese Financial Markets and Monetary Policies	OIU Working Paper, 30; ②所収
128	1992-4	The Pattern of Asian Economic Development and the Role of Japan	Memorial Speech at Shaw College, HK
129	1992-5	Japan's Economic Growth, Domestic Restructuring and External Economic Relations	Chung-Hua I. for Eco. Res. Conference Paper, 24
130	1992-6	The Monetary Policy in Japan	②所収
131	1992-7	Japanese and Asian Development	Invited Speech at ADB

1990s (続き)

No.	発行/発表年	論文の題名	掲載誌等
132	1992-8	Japanese Investment in Europe: Past, Present, and Future	For advisors of the Banca Nazionale dell'Agricoltura
133	1992-9	Modeling and Development Economies	PEO Report
134	1992-10	Japanese Style Management in East Asian Economies	Kansai Economic Research Center
135	1992-11	Korea's Role in an Emerging Pacific-Asia Era and Her Relations with the US and Japan: An Outline	Speech at HK Conference of the Asia Society
136	1992-12	Process of Technology Transfer in Some Developing Countries	ILO Report
137	1992-13	Is the Japanese Financial Market in Crisis?	Banca Nazionale dell'Agricoltura
138	1992-14	A Proposal for Improving US-Japan Relations	Kyoto Conference of US-Japan Leaders
139	1993-1	「南北較差の是正が急務」	③所収
140	1993-2	Comment on Globalization and Regional Development	UNCTAD Conference on Multilateral Coop for Development in the 21st Century
141	1993-3	Policies for Economic Development	<i>Asian Productivity Journal</i> , 1-1
142	1993-4	The Evolution of Taiwan in the New World Order	International Conference in Taipei
143	1993-5	Regional Integration Issues in Asia	The 4th US-Korea Conference AFTA after NAFTA
144	1993-6	Varieties of Asian Growth and Political Change	④所収
145	1993-7	Regional Development Policies	Regional Development Conference in Beijing
146	1993-8	Role of the US and Japan in a Newly Emerging Asia-Pacific Era	International Conference on Korea's New International Economic Diplomacy
147	1993-9	A More Professional Approach	Contribution to Asia Foundation
148	1993-10	Comments on Fubei Province' Report	Fubei Conference on Regional Development
149	1994-1	「私観 —— アジアにおける中国問題」	『問題と研究』23-7
150	1994-2	「世界秩序と地域統合の趨勢と日本」	⑤所収
151	1994-3	「NAFTA 対 AFTA」	『世界経済評論』
152	1994-4	Regional Differences in Industrial Structures and Potential Gaps in Development of Chinese Economy	Conference of Chinese Academy of Social Science
153	1994-5	Cooperation and Security of Northeast Asian Nations	KIEP Conference on Economic Cooperation and Security
154	1994-6	On the Japanese Recession and Bank's Un-repaid Credits	Banca Nazionale dell'Agricoltura
155	1994-7	Japanese Strategies in East Asia: Economic Prosperity and Political Stability	Taipei Conference on Asia-Pacific Security after the Cold War
156	1995-1	「日本の経済・経営」	『ブリタニカ国際百科事典新版』
157	1995-2	「環太平洋諸国の政治と経済」	『関西師友』

1990s (続き)

No.	発行/発表年	論文の題名	掲載誌等
158	1995-3	Is APEC Good for Asia?	<i>Look Japan</i> , May
159	1995-4	A Comment on Daniel Gallik's Trends in World Arms Trade and Spending and Their Implications	⑥所収
160	1995-5	Why Doesn't Econometric Models Perform as Well as Before?	ICSEAD Workshop on Modeling on Asian LINK
161	1995-6	Pacific Rim Trade and Development: Historical Environment and Future Prospects	<i>Contemporary Economic Policy</i> , Western Economic Association
162	1995-7	Economic Cooperation and Political Rivalry among the Northeast Asian Nations in the 21st Century	Inchon University Conference; ICSEAD Working Paper, 95-4
163	1995-8	A Theory of Economic Take-Off	<i>The Nepal Times</i>
164	1996-1	「我が国は国際協力を国策に」	『開発技術』2 巻
165	1996-2	「中国における日系合弁企業の経営」	『東アジアへの視点』96-6
166	1996-3	「経済発展初発の条件」	『国民経済雑誌』174-4
167	1996-4	「アジアにおける中国問題」	『日本』1 月
168	1996-5	Development Policies and Institutional Changes in Stages: Pathos and Logos of Development	CEG, ICRIER, AID Conference in New Delhi: Structural Reform in India
169	1996-6	Some Forces Shaping the Coming 25 Years: Prospects for Productivity Growth	OECD Conference; Report ⑦所収
170	1996-7	Agriculture, Industrialization and Trade in Economic Development: A Great Contribution of Professors Liang and Lee	Memorial Speech for Prof. Liang Kuo-siu, in Taipei, Aug. 16-18
171	1996-8	Address for the Fifth Convention of East Asian Economic Association, Bangkok	Presidential Address at the 5th EAEA Convention in Bangkok
172	1996-9	Management Style of Japanese Multi-National Corporations in China	<i>East Asian Economic Perspectives</i> , Vol. 8
173	1997-1	「東アジアの発展は奇跡ではない」	『開発ジャーナル』97-5
174	1997-2	「アジア建設者の視点」	『水戸史学』46, 5 月
175	1997-3	Business is APEC's Business	<i>The Japan Times</i> , Dec. 24
176	1997-4	Comments on General Report on Pollution Problems in the Kantong Province, China	UNDP Conference in Beijing; Pollution of Yellow River Delta and Sustainable Development
177	1997-5	East Asia in the 21st Century: Economic Cooperation and Political Rivalry	The 111th Year Inauguration Conference of Ewha Woman University, May 23-24
178	1997-6	East Asia in the 21st Century: Economic Cooperation and Political Rivalry	<i>International Studies Review</i> , 1-1
179	1997-7	Can Asians Share the Common Ideals in Their Religions?	新教育懇話会での講話
180	1998-1	「東アジアの金融危機の分析と展望」	『東アジアへの視点』98-6

1990s (続き)

No.	発行/発表年	論文の題名	掲載誌等
181	1998-2	On the Financial Crisis in East Asia (W. James and E. Ramsetter)	<i>The Asia Pacific Journal of Economics and Business</i> , 2-1
182	1998-3	The Varieties of Asia-Pacific Experiences	⑧所収
183	1999-1	「アジア連合への道筋」	『清交』651号
184	1999-2	「都市間交流から経済交流へ」	『東アジアへの視点』10-特別号
185	1999-3	「東アジア経済の展望」	『東アジアへの視点』10-2
186	1999-4	「アジア危機における王制の価値」	『東アジアへの視点』10-3
187	1999-5	「国際東アジア研究センターの10年」	『東アジアへの視点』10-4
188	1999-6	「インドネシアでの環境問題と都市間協力」	『東アジアへの視点』10-4
189	1999-7	「文明の衝突か、民族の衝突か——ハンチントン批判」	『AURORA』15巻(春)

- ① Chatterji, M. (ed.), *Technology Transfer in the Developing Countries*, Macmillan, London, 1990.
 ② Frattiani, M.; and Salvatore, D. (eds.), *Handbook of Monetary Policy in the World*, West Press, NY, 1992.
 ③ 日本経済新聞社(編), 『私の資本主義論』日本経済新聞社, 1993.
 ④ Morley, J. (ed.), *Driven by Growth*, M. E. Sharpe, NY, 1993.
 ⑤ 21世紀フォーラム(編), 『激動する世界の政治・経済』嵯峨野書院, 1994.
 ⑥ Klein, L. R.; Lo, F.-C.; and McKibbin, W. J. (eds.), *Arms Reduction: Economic Implications in the Post-Cold War Era*, UN University Press, Tokyo, 1995.
 ⑦ OECD Conference Globalization and Linkages to 2020: Challenges and Opportunities for OECD, 1998.
 ⑧ Morley, J. (ed.), *Driven by Growth*, 2nd ed., M. E. Sharpe, NY, 1998.

2000s

No.	発行/発表年	論文の題名	掲載誌等
190	2000-1	「アジアの長期経済プロジェクトの困難とそれへの期待」	一橋大学アジア長期経済統計プロジェクトニュースレター No. 16 (1月)
191	2000-2	「日本経済の展望」	『東アジアへの視点』11-特別号
192	2000-3	「環黄海圏物流調査報告」	『東アジアへの視点』11-2
193	2000-4	「中国主要都市の交通問題 序」	『東アジアへの視点』11-3
194	2000-5	「少子化対策委員会報告」	北九州市長へ提出
195	2000-6	The Success and the Failure of Regional Development Policies in Japan	International Conference in Jungjing: Great Development of Western Region; ⑤6 所収
196	2000-7	Introduction to: Econometric Modeling of China (L. R. Klein)	⑤2 所収
197	2001-1	「二十一世紀の世界と日本と憲法問題」	憲法問題調査会への論稿
198	2001-2	「日本の地域開発政策の成功と失敗」	『東アジアへの視点』12-1
199	2001-3	「経済発展と国づくり」(名古屋大学国際開発研究科10周年記念講演)	『東アジアへの視点』12-2
200	2001-4	「アジア金融危機の死亡診断書」	『東アジアへの視点』12-4

2000s (続き)

No.	発行/発表年	論文の題名	掲載誌等
201	2001-5	A Post-mortem Diagnosis of Asian Financial Crisis	<i>East Asian Economic Perspectives</i> , Vol. 12; 73 所収
202	2001-6	Capacity Building for Environmental Problems in Kitakyushu	北九州市への報告
203	2001-7	「アジア研究と教育の難しさ」(山口大学アジア研究科創設記念講演)	『東アジアへの視点』12-4
204	2001-8	「日本経済の展望」	『東アジアへの視点』12-特別号
205	2002-1	「中国の直面する課題」	『日本』2 月
206	2002-2	「日本経済の展望」	『東アジアへの視点』13-特別号
207	2002-3	Policies to Meet the Challenge of an Aging Society with Declining Fertility: Japan and Other East Asian Countries (N. Ogawa)	<i>East Asian Economic Perspectives</i> , Vol. 13-Special Issue
208	2002-4	Lessons from Indonesia: The First 25 Years of the New Order	①所収
209	2002-5	「中国をどう見るか——序論 (1)」	『やまぐち経済月報』11 月
210	2002-6	「中国の地域較差に注目せよ (2)」	『やまぐち経済月報』12 月
211	2003-1	「シナと中国——歴史から観望する (3)」	『やまぐち経済月報』1 月
212	2003-2	「シナは大陸国, 日本は海洋国 (4)」	『やまぐち経済月報』2 月
213	2003-3	「中国経済の直面する課題 I (5)」	『やまぐち経済月報』3 月
214	2003-4	「中国経済の直面する課題 II (6)」	『やまぐち経済月報』4 月
215	2003-5	「中国の政治経済の現状 (7)」	『やまぐち経済月報』5 月
216	2003-6	「中国を見る英国人記者の慧眼 (8)」	『やまぐち経済月報』6 月
217	2003-7	「香港と中国本土との関係 (9)」	『やまぐち経済月報』7 月
218	2003-8	「中国への入門第一歩——香港 (10)」	『やまぐち経済月報』8 月
219	2003-9	「中国に変化の兆しありや? (11)」	『やまぐち経済月報』9 月
220	2003-10	「中国の歴史認識と靖国神社問題 (12)」	『やまぐち経済月報』10 月
221	2003-11	「シナ人を統合する精神的基盤は何か? (13)」	『やまぐち経済月報』11 月
222	2003-12	「激動するアジアの中での日中の国家戦略 (14)」	『やまぐち経済月報』12 月
223	2003-13	「東アジア連合は出来るか?」	『東アジアへの視点』14-5
224	2003-14	「政治, 歴史, 信仰」	『やすくに』
225	2004-1	「改革開放以前の中国の政治と経済 (15)」	『やまぐち経済月報』1 月
226	2004-2	「シナにおける少数民族問題 I (16)」	『やまぐち経済月報』2 月
227	2004-3	「シナにおける少数民族問題 II (17)」	『やまぐち経済月報』3 月
228	2004-4	「シナにおける少数民族問題 III (18)」	『やまぐち経済月報』4 月
229	2004-5	「シナにおける少数民族と台湾問題 IV (19)」	『やまぐち経済月報』5 月
230	2004-6	「シナにおける経済発展と国づくり (20)」	『やまぐち経済月報』6 月
231	2004-7	「中国は中進国になれるか (21)」	『やまぐち経済月報』7 月
232	2004-8	「中国は先進国に仲間入りできるか (22)」	『やまぐち経済月報』9 月
233	2004-9	「中国はどんな国づくりをするだろうか (23)」	『やまぐち経済月報』10 月
234	2004-10	「書評: Joe Studwell 『中国の夢』」	『東アジアへの視点』15-1
235	2004-11	「激動するアジアの中での日中の国家戦略」	『東アジアへの視点』15-4
236	2004-12	「日本の教育改革政策における三盲点」	『学士会月報』

2000s（続き）

No.	発行/発表年	論文の題名	掲載誌等
237	2005-1	「日本国憲法の改正についての私見」	弘志会講演
238	2005-2	「中国知識人の精神生活を問う」	『産経新聞』「正論」
239	2005-3	「東アジア共同体の形成と教育」	『東アジアへの視点』16-4
240	2005-4	「何故我が大学教育水準がこれほど低下したか」	『啐啄』2
241	2006-1	「日中関係の展望と東アジア共同体の形成」	『日本』3月
242	2006-2	「武士道の復活のための教育」	日本教育叢書 第33集
243	2006-3	「国際環境と日本の外交戦略」	『日本』10, 11月
244	2006-4	「政治家よ歴史を恐れよ——青史は政治発言録に非ず」	『産経新聞』「正論」
245	2006-5	「何故日本の教育力がかくも低下したか」	『関西師友』8～11月
246	2007-1	The Asian Financial Crisis and Thereafter	Speech at Asian Mayors Conference, Apr.
247	2007-2	「君主制と二つの共和制——儒教への課題」	『関西師友』3月
248	2007-3	「初中教育と大学改革の方策」	(知友に配布) 7月
249	2007-4	「道德教育——誰が、何を、いかに教えるか」	『日本』10月
250	2008-1	「自由なる言論に責任とつつしみあれ」	『日本』10月
251	2008-2	「高田保馬先生と青山秀夫先生」	『背碧』
252	2009-1	「2008年の世界金融恐慌は誰の責任か」	『やまぐち経済月報』1月
253	2009-2	「船岡省五——アジア星座のなかの日本」 (岡本道雄)	文部省教育改革報告Ⅱ
254	2009-3	「企業倫理についての覚書」	『弘道』3・4月
255	2009-4	「公德心についての覚書」	『弘道』
256	2009-5	「紹介論文：地方分権政策とアジアの発展」	『東アジアへの視点』20-2
257	2009-6	「紹介論文：社会主義国の市場経済への移行」	『東アジアへの視点』20-4

①『M. サドリ 80歳記念論集——新政治時代のインドネシア経済』Gunung Agung, Jakarta, 2002.

2010s

No.	発行/発表年	論文の題名	掲載誌等
258	2010-1	「日本経済とアジア経済の計量分析の展望」	『東アジアへの視点』21-4
259	2010-2	「私のインドネシア研究」	『南十字星』No. 10
260	2010-3	「鳩山首相の辞職を要望する」	『産経新聞』「正論」；『日本』4月
261	2010-4	「国を興す教育と科学技術」	『日本』3月
262	2010-5	「西村茂樹と経済学」	『弘道』
263	2010-6	「いつアジアが世界の中で主役を演じるか」	『東アジアへの視点』22-4
264	2011-1	When and How Can Asia Play a Leading Role in the World Order?	<i>Asian Economic Journal</i> , 25-1
265	2011-2	The Lessons of the Lost Two Decades of Japan to Korea	①所収
266	2011-3	「レオンティエフ教授の思い出」	季刊『創文』冬号（4号）
267	2011-4	「大和民族と日本語について」	『国字・国文』
268	2011-5	「日本の内憂外患と中露経済の弱点」	『日本』10月
269	2012-1	「マイネッケの書評：Marianne Weber, <i>Max Weber</i> 」	『芸林』61巻4月
270	2012-2	「大東亜戦争論」 (岡本道雄)	『環』冬季号
271	2012-3	「皇室典範改正の難しさとその克服策」	『環』冬季号
272	2012-4	「森嶋通夫さんとの交遊の思い出」	季刊『創文』春号（5号）

2010s (続き)

No.	発行/発表年	論文の題名	掲載誌等
273	2013-1	Economic Development and Nation Building in Stages	Singapore E. R. Conference
274	2013-2	Comments on Policies on Fertility Decline	World Demography Conference in Pusan; 73 所収
275	2013-3	「書評：サハーロフ『進歩、平和的共存と知的自由』」	『環』 春季号
276	2013-4	「書評：プレジンスキー『地政学で世界を読む』」	『環』 夏季号
277	2013-5	「書評：トインビー『試練に立つ文明』」	『環』 秋季号
278	2013-6	「アジア教科書の反日と親日 (1) —— 韓国歴史教科書の日本関係部分の翻訳」	『日本』 12 月
279	2013-7	「世界最先端の問題を議論した国際コンファレンス」	②所収 (第 9 章)
280	2014-1	「書評：ポール・ケネディ『大国の興亡』」	『環』 冬季号
281	2014-2	「アジア教科書の反日と親日 (2)～(5) —— 韓国歴史教科書の日本関係部分の翻訳」	『日本』 1～4 月
282	2014-3	「L. R. クライン教授への追悼と賞賛の辞」	『経済セミナー』 2～3 月
283	2014-4	「院士劉源張さんとの交遊の思い出」	季刊『創文』 冬号 (16 号)
284	2015	「大戦後七十年の回顧と所感」	『水戸史学』 11 月
285	2016	「大戦後七十年の回顧と所感」	『日本』 1-3 月号

① The National Academy of Sciences, *Stability and Growth of the Korean Economy in the New World Order*, 2011.

② 日本経済研究センター 50 年史編集委員会 (編), 『エコノミストの戦後史』 日本経済新聞出版社, 2013.